

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第25期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILビバ
【英訳名】	LIXIL VIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 修
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0612
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	168,055	172,728	176,235
経常利益 (百万円)	9,186	9,834	9,939
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,368	9,285	6,545
包括利益 (百万円)	5,444	9,084	6,614
純資産額 (百万円)	35,202	41,570	44,959
総資産額 (百万円)	146,386	151,834	159,902
1株当たり純資産額 (円)	880.06	1,039.27	1,123.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.21	232.13	163.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	27.4	28.1
自己資本利益率 (%)	16.2	24.2	15.1
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,281	12,570	14,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,444	5,152	6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,361	15,015	9,370
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,458	5,171	3,122
従業員数 (名)	1,289	1,351	1,371
[外、平均臨時雇用者数]	[4,306]	[4,406]	[4,579]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第23期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(契約社員、パートタイマーを含む。)の年間平均雇用人員(月168時間換算)であります。

6. 第23期、第24期及び第25期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

7. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	154,658	166,987	168,055	172,728	176,235
経常利益 (百万円)	4,594	5,498	6,878	7,644	7,714
当期純利益 (百万円)	2,371	3,016	3,880	4,608	5,006
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	40,000,000
純資産額 (百万円)	27,018	28,863	31,310	33,002	34,852
総資産額 (百万円)	115,774	122,423	123,351	130,133	149,062
1株当たり純資産額 (円)	67,545.22	72,157.81	782.77	825.07	871.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,964.00 (-)	3,770.00 (-)	6,790.00 (-)	8,065.00 (-)	33.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,928.02	7,540.12	97.00	115.22	125.17
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	23.6	25.4	25.4	23.4
自己資本利益率 (%)	8.9	10.8	12.9	14.3	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	50.0	50.0	70.0	70.0	26.4
従業員数 (名)	1,204	1,242	1,289	1,351	1,371
[外、平均臨時雇用者数]	[3,922]	[4,221]	[4,306]	[4,406]	[4,579]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(契約社員、パートタイマーを含む。)の年間平均雇用人員(月168時間換算)であります。

5. 第23期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、第21期及び第22期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

6. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身であるビバホーム株式会社（以下「旧会社」という）は、昭和52年4月にトーヨーサッシ株式会社の子会社として設立され、ホームセンター事業を開始いたしました。平成4年6月にトステムビバ株式会社に商号変更、平成13年3月に当社に営業譲渡した後、トステム株式会社（トーヨーサッシ株式会社から商号変更）に吸収合併されております。

トステム株式会社はその後、株式分割により純粋持株会社へ移行、株式会社LIXILグループに商号変更し、現在に至っております。

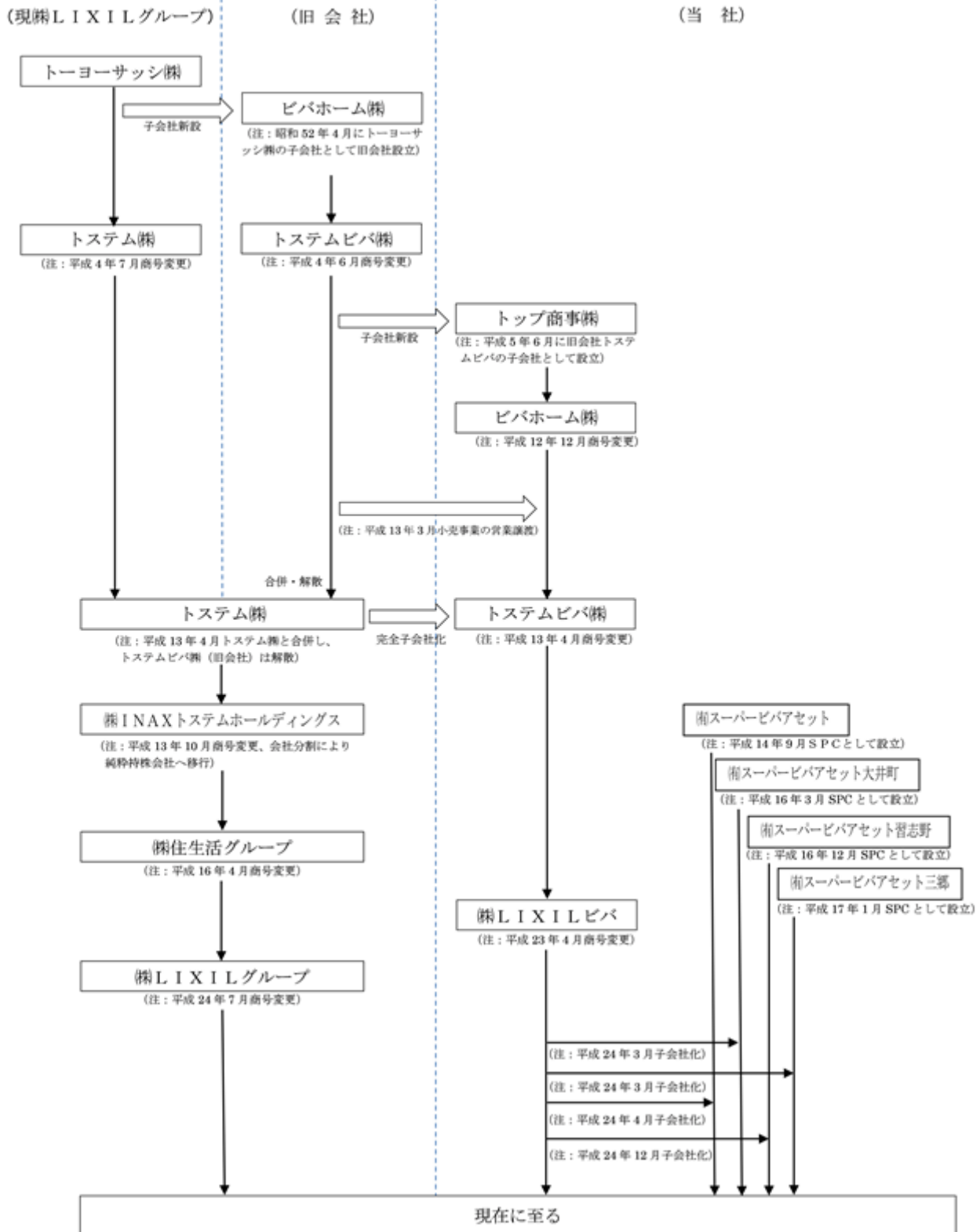
当社は、平成5年6月に旧会社の子会社としてトップ商事株式会社の商号で設立され、平成12年12月にビバホーム株式会社に商号変更、平成13年3月に旧会社より営業譲渡にて事業を承継し、平成13年4月にはトステムビバ株式会社に、平成23年4月には株式会社LIXILビバに商号変更し、現在に至っております。

[旧会社 沿革]

昭和52年4月	トーヨーサッシ株式会社（現 株式会社LIXILグループ）の子会社として旧会社（当時社名ビバホーム株式会社）を設立。（吸収合併により 現 株式会社LIXILグループ）須賀川店（福島県須賀川市）をオープンし、DIY用品を主体として営業を開始。
昭和61年6月	本社を埼玉県上尾市に移転。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成4年6月	旧会社の商号をビバホーム株式会社からトステムビバ株式会社に変更。
平成4年7月	トーヨーサッシ株式会社の商号をトステム株式会社に変更。
平成13年3月	旧会社の小売事業をビバホーム株式会社（現 当社）に営業譲渡。
平成13年4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXILグループ）が旧会社を吸収合併、これにより旧会社は上場廃止。

[当社 沿革]

平成5年6月	旧会社の子会社としてトップ商事株式会社（現 当社）を設立。
平成12年12月	当社の商号をトップ商事株式会社からビバホーム株式会社に変更。
平成13年3月	旧会社から小売事業を譲受。
平成13年4月	当社の商号をビバホーム株式会社からトステムビバ株式会社に変更。
平成15年6月	スーパービバホーム第1号店として鴻巣店（埼玉県鴻巣市）をオープン。
平成21年2月	建デポ第1号店として建デポ野田店（千葉県野田市）をオープン。
平成23年4月	当社の商号をトステムビバ株式会社から株式会社LIXILビバに変更。
平成23年6月	ビバモール寝屋川（大阪府寝屋川市）をオープンし、関西地区に進出。
平成24年3月	有限会社スーパービバアセット大井町、有限会社スーパービバアセット三郷の全株式を取得し子会社化。
平成24年4月	「建デポ」事業を株式会社LIXILの「建デポPRO」事業に統合。
平成24年4月	有限会社スーパービバアセットの全株式を取得し子会社化。
平成24年12月	有限会社スーパービバアセット習志野の全株式を取得し子会社化。
平成26年11月	本社を埼玉県さいたま市浦和区に移転。
平成28年5月	大生郷物流センター（茨城県常総市）を株式会社LIXILから取得。
平成29年4月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。



3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社の計5社で構成されており、ホームセンター事業及びデベロッパー事業を営んでおります。

当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」を方針に掲げ、「住」に関するすべてを取り扱うという目的へ向かって変革を進めてまいりました。

消費者に望まれる新しいホームセンターにおいては、インテリア、ペット、園芸用品等の「ホームセンター商材」、家電製品、日用品及びカー用品等の「一般商材」だけではなく建築業界のプロフェッショナルのニーズに対応した商品ラインナップを備えることが必要と考えております。その結果、DIY商材とプロ用資材を強化し、サービスやコンサルティング販売に力を入れてまいりました。それらを具現化すべく、住まいと生活空間に特化した「SVH（スーパービバホーム）」業態が誕生いたしました。

プロ向け建材流通市場においては、流通を担う総合卸・問屋や小規模専門卸・金物屋等（地場流通）が建材・部材メーカー（木材、電設、住設、金具、工具、塗装、サッシ、タイル等）から仕入を行い、新築住宅市場においては、総合卸・問屋や小規模専門卸・金物屋等が施工業者であるハウスメーカー・大手工務店における施工責任者の大量・一括購買のニーズに従い、商品の販売を行っております。一方で、当社グループが主力とする中古住宅市場におけるリモデル・リフォーム関連資材の販売では、中小工務店や個人事業などのリフォーム施工業者の機能・ニーズが変化しており、多能工化・専門外調達の増加や多品種少量の当日仕入に対する適時・適材・適量での調達ニーズが高まっております。当社グループでは、このような市場環境の変化を捉え、ワンストップ仕入（同時・同一箇所での調達）を可能とする機能充実によって建材流通の変革者として企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループの新しい業態であるSVHは、ホームセンター商材、一般商材の品揃えから建築業界のプロフェッショナルのニーズに対応した本物志向のラインナップを擁し、リフォーム資材などのリフォーム関連商品の展開へと拡大してまいりました。なお、リフォーム関連商品については、売上構成比を50%まで引き上げる成長戦略（R-50成長戦略）を推進しております。

ホームセンター事業においては、売場面積10,000㎡超を目安として資材館、生活館、ビバペット、ガーデンセンターで構成された大型店「SVH」、SVHの品揃えとサービスを凝縮した都市型中規模店「NVH（ニュービバホーム）」、地域密着型の住まいと暮らしの便利なお店としての「VH（ビバホーム）」の運営を行っております。また、これらの業態（VHを除く。）はショッピングモール「ビバモール」の核店舗としても展開しております。

デベロッパー事業においては、不動産賃貸及び付帯するサービス事業を行っております。

なお、連結子会社4社については、一部の不動産を信託受益権の形で保有しており、当社に賃貸しております。

(1) ホームセンター事業

ホームセンター事業は、次世代型ホームセンター「SVH」を中心に展開しております。「SVH」は資材館、生活館、ビバペット、ガーデンセンターで構成され、建築業界のプロフェッショナルから一般消費者まで、住まいのリフォームや、より豊かなライフスタイルの実現を支援しております。

一般の顧客を対象とした商品（日用品・事務店舗用品等）を取り扱うだけでなく、プロの職人向け商品（木材、工具、建築資材等）の充実を力を入れており、施工業者などの顧客を中心とするプロのリピーターから支持を得られるよう品揃えの強化に努めております。

また、日用品からBIY（注）工事に至るまで、暮らしの中のニーズに応えられる提案型店づくりも大きな特長となっております。

（注）BIY(Buy It Yourself): 家庭の設備機器などを利用者が購入し、専門業者に取り付けを頼むこと

(a) リフォーム関連

建築資材や農業資材などを取り扱う資材館では、特にリフォーム関連資材を強化し、木材や鋼材、パイプ、塗料のほか、ドアやサッシなどの建材、工具、トイレや洗面台などの住宅用設備も品揃えしております。これら様々なジャンルのプロの顧客の毎日をサポートする商材を取り揃えて、大量注文や単品での販売など多様なニーズに対応しております。また、一般の顧客にとっても、プロユースな商品に触れることができる場となっております。

現場に向かう途中で立ち寄れるように早朝から営業しているほか、専用の積み込みスペースを設けるなど、「お客様の一日の中にビバホームがあたりまえにある」一体感を大切にしております。

売場には専門の資格やスキルを持ったクルーを配置し、さらに資格取得の支援などを通して、クルーのスキル向上を図っております。

リフォームサービスでは、ホームセンター内に「リフォーム&デザインセンター」を設けて、顧客がショッピングとともに気軽に立ち寄ることができる店舗作りに努めております。コンロや洗面台、トイレなどの各機器の交換から、間取りの変更、バリアフリー、外壁、屋根工事、耐震工事など新築以外の住まい全体に関わるリフォームのご要望にも応えております。

(b) ホームセンター商材

インテリア、ペット、園芸用品、照明、サイクル、家具・収納などの生活に便利さ・楽しさを与えてくれるホームセンターならではの商品を取り揃えております。

「ガーデンセンター」

ガーデンセンターでは、切り花や花壇苗、鉢植えはもちろん、園芸に欠かせない土、肥料、あるいは庭にガーデニング空間を作るベンチやパラソル、敷石、レンガなども充実させております。また肥料の与え方や手入れの相談会なども行っております。また、噴水やベンチなどを置き、顧客にとっての憩いのエリアとなるように整備しております。

「ビバペット」

ビバペットでは、犬・猫・熱帯魚・鳥・小動物の展示販売、高機能フードなどペットの状態に合わせた多種多様なペットフード、ケア用品の販売に加えて、トリミングコーナーやペットホテルも完備しております。

また、店内には犬猫専用のカートを設置し、ペットと一緒に買物をすることも可能（フードコートを除く）であり、ペットとともに暮らす喜びを様々な面からサポートできるよう努めております。

「サイクルスタジアム」

サイクルスタジアムでは、顧客に多彩なサイクルライフを提案できるよう品揃えの充実に努めております。試乗も可能で、顧客自身の好みにマッチした自転車を選ぶことができる売場作りに努めております。さらに、購入後のアフターサポートの充実も心掛けており、修理の際にはブレーキやライトなどの点検も無料で実施し、常に顧客に安心安全で快適な自転車をお使いいただけるよう努めております。

(c) 一般商材

家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、灯油、事務店舗用品など暮らしの必需品をラインナップしており、日々の暮らしを支える身近な存在として、便利な商品やユニークな商品の品揃えに努めております。

また、業務用の金庫やレジ、飲食店で使用する寸鍋鍋といったプロ向けの商品を取り揃えるほか、ディスプレイ用に使われるような超特大サイズの商品など、顧客に驚きと感動を与える売場作りに努めております。

(d) その他

ホームセンター内（一部単独店含む。）で「VCS（ヴィシーズ）」を運営しており、ビーズ、輸入雑貨、書画材、アート、クラフト、加工サービス、生地などを取り扱っております。「VCS（ヴィシーズ）」では、一日体験イベントやカルチャー教室なども開催しており、多くの顧客に手作りの楽しさを伝えられるよう努めております。

また、オンラインショップの運営も行っており、生活雑貨やプロ向け商品などを取り扱っております。

ホームセンター事業の各分野における主な商材・サービスは、以下のとおりであります。

分野	主な商材・サービス
リフォーム関連	（住宅等のリフォームや修繕、DIY等に必要な道具・資材などの住まいに関連する商品群） 工具、接着・補修剤、建築金物、家庭金物・水道用品、ワーク用品、木材、塗料・養生用品、配管・建築資材、建具・内装建材、住宅設備、開口部材、エクステリア資材、電材・空調、リフォームの相談、工事、BIYリフォーム、トータルリフォームサービス
ホームセンター商材	（ホームセンターが従来から強化してきた暮らしに関連する商品群） インテリア用品、インテリア内装材、インテリア資材、カーテン、家具収納、照明、園芸用品、ガーデン資材、切花、グリーン、農業用品、犬猫フード、犬猫用品、魚・小動物用品、動物生体、アクア・小動物生体、サイクル、家庭用品
一般商材	（日常生活における利便性を提供している商品群） 家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、灯油、自動販売機、酒・食品、事務店舗用品
その他	（その他の商品群） ビーズ、輸入雑貨、書画材、アート、クラフト、加工サービス、ノーション、生地、オンラインショップ

(2) デベロッパー事業

ショッピングモール「ピバモール」を中心に、店舗テナント顧客に対して、不動産賃貸及び付帯するサービス事業を行っております。食品スーパー、レストラン、生活雑貨店、衣料専門店、サービスなど生活密着型のテナントを誘致しており、暮らしの豊かさと楽しさを提供する魅力あるショッピングセンター作りに努めております。

地域別・店舗形態別店舗数は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

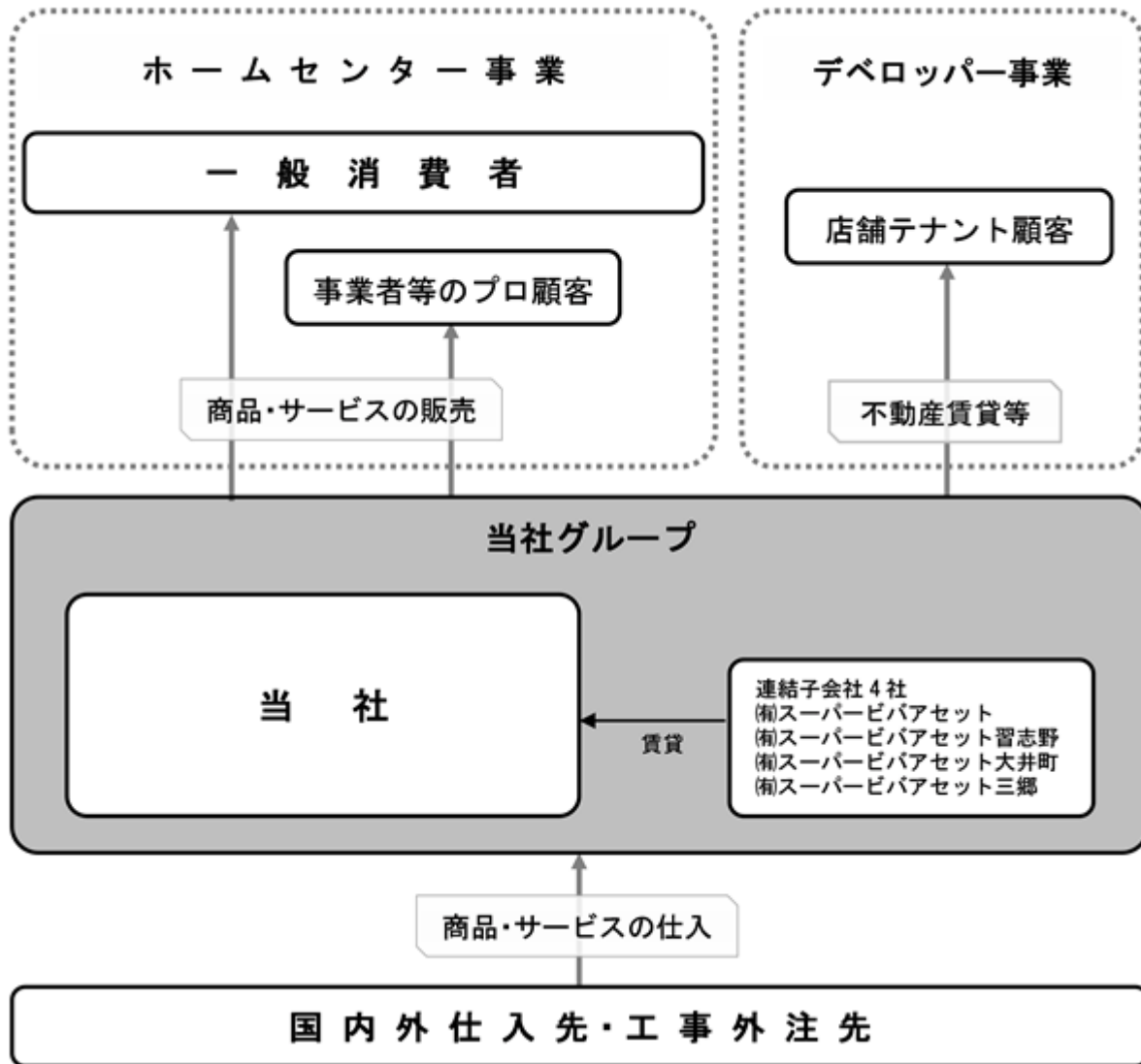
地域/店舗	店舗数	S V H	N V H (都市型)	V H他 (郊外型)
北海道地区	7	3		4
東北地区				
・宮城県	5	2		3
・福島県	4			4
小計	9	2		7
北関東地区				
・茨城県	5	2		3
・栃木県	6	3 [2]	1 [1]	2
・群馬県	3	1 [1]	1	1
小計	14	6 [3]	2 [1]	6
関東・甲信地区				
・長野県	1			1
・埼玉県	19	10 [3]	4	5
・千葉県	11	2		9
・神奈川県	7	3 [1]	1	3
・東京都	6	1 [1]	3 [1]	2
小計	44	16 [5]	8 [1]	20
中部・関西地区				
・三重県	3	3		
・愛知県	2	2 [1]		
・岐阜県	2	1 [1]		1
・大阪府	4	4 [2]		
・兵庫県	1	1		
・奈良県	1	1		
小計	13	12 [4]		1
その他	1			1
合計	88	39 [12]	10 [2]	39

(注) 1. その他は、V C ' S (ヴィシーズ) 単独店 (群馬県高崎市) であります。

2. S V H 及び N V H の [外書] は、ピバモールを併設している店舗の内数であります。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社LIXILグループ (注)1	東京都江東区	68,121	住宅及びビルの建材・設備機器の製造や販売、ホームセンターや住宅フランチャイズ等生活関連事業を展開するLIXILグループの純粋持株会社	被所有 直接 100.0 (注)2	役員等の兼任 経営分担金の支払 (注)3
(連結子会社) 有限会社スーパーピバアセット	埼玉県さいたま市浦和区	101	不動産信託に係る受益権の取得・管理	所有 直接 100.0	店舗の賃借
有限会社スーパーピバアセット 習志野	埼玉県さいたま市浦和区	226	不動産信託に係る受益権の取得・管理	所有 直接 100.0	店舗等の賃借
有限会社スーパーピバアセット 大井町	埼玉県さいたま市浦和区	253	不動産信託に係る受益権の取得・管理	所有 直接 100.0	店舗の賃借
有限会社スーパーピバアセット 三郷	埼玉県さいたま市浦和区	364	不動産信託に係る受益権の取得・管理	所有 直接 100.0	店舗の賃借

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成29年4月12日に当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う公募株式の発行及び株式売出しが行われました。このため、平成29年5月11日付で公衆の縦覧に供されている株式会社LIXILグループの大量保有報告書(変更報告書)において、同社が保有する当社の議決権割合は52.25%(平成29年5月2日現在)となっております。
3. 親会社からの経営指導に対して、親会社グループ内の各子会社が売上高及び従業員数に基づく基準にて経営分担金として支払いをしておりますが、当社については平成28年9月をもって終了しております。
4. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	1,357 [4,572]
デベロッパー事業	14 [7]
合計	1,371 [4,579]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(契約社員、パートタイマーを含む。)の年間の平均雇用人員(月168時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,371[4,579]	38.8	13.0	5,429,247

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	1,357 [4,572]
デベロッパー事業	14 [7]
合計	1,371 [4,579]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(契約社員、パートタイマーを含む。)の年間の平均雇用人員(月168時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属しております。平成29年3月31日現在の組合員数は、7,599名であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化による景気下振れリスク、米国新大統領就任後の政策影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

また、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで中長期的な企業価値の向上を図るべく、平成28年6月に監査等委員会設置会社へと移行いたしました。

CSR活動においては、環境に配慮した事業を展開し、低炭素社会の実現に貢献することを目的として、平成29年2月に本社部門において環境マネジメントシステム「ISO14001:2015」の認証を取得いたしました。

新規出店としては、NVH（ニュービバホーム）の足立神明店（東京都）、SVH（スーパービバホーム）の西川越店（埼玉県）と厚木南インター店（神奈川県）を出店いたしました。一方で、賃貸借契約期間終了により1店舗閉鎖しております。この結果、期末店舗数は合計88店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,762億35百万円（前期比2.0%増）、営業利益106億32百万円（前期比3.1%増）、経常利益は99億39百万円（前期比1.1%増）と増収増益でありました。親会社株主に帰属する当期純利益は65億45百万円（前期比29.5%減）と高水準であったものの、前期に一過性である固定資産の売却益を計上したことなどから減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益1,767億24百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益86億76百万円（前期比6.5%増）の増収増益となりました。なお、営業収益には、営業収入が含まれております。

(主要商品部門別の販売状況)

(a)リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策により、売上成長が継続しております。工事を伴うリフォームサービスの売上は、競争激化により高額物件の受注が伸び悩みましたが、リフォーム商材の売上は、木材・金物の伸長、熊本地震の影響による防災用品の伸長、前期と当期出店店舗の寄与もあり、売上高は15億7百万円増の657億45百万円（前期比2.3%増）となりました。

(b)ホームセンター商材

家庭用品の前期インバウンドによるまとめ買いの反動減、道路交通法改正によるサイクルの前年特需の反動減、プラスチック収納・季節商品等でインテリアの伸び悩みがありました。ペットが伸長したこと、前期と当期出店店舗の寄与もあり、売上高は7億73百万円増の654億71百万円（前期比1.2%増）となりました。

(c)一般商材

事務店舗用品の伸び悩みや、紙おむつで前期インバウンドによるまとめ買いの反動減がありましたが、洗剤・殺虫剤の伸長や灯油単価の上昇による売上増、前期と当期出店店舗の寄与もあり、売上高は13億86百万円増の429億69百万円（前期比3.3%増）となりました。

(d)その他

オンラインショップの販売減少などにより、営業収益は2億84百万円減の25億38百万円（前期比10.1%減）となりました。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期と当期にオープンしたモールの寄与がありましたが、前期に習志野市の賃貸物件を売却したことによる減少により、営業収益62億24百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益19億55百万円（前期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、前連結会計年度末に比べ20億48百万円減少し、31億22百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、143億5百万円（前連結会計年度は125億70百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益94億71百万円、減価償却費49億29百万円、未払消費税等の増加額40億73百万円、法人税等の支払額43億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億84百万円（前連結会計年度は51億52百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62億91百万円、差入保証金の差入による支出5億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93億70百万円（前連結会計年度は150億15百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額44億12百万円、長期借入れによる収入310億円、長期借入金の返済による支出406億50百万円、配当金の支払額32億26百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメント及び商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
リフォーム関連	44,250	102.8
ホームセンター商材	42,930	102.5
一般商材	32,764	104.8
その他	1,168	94.9
合計	121,114	103.2

(注) 1. 「デベロッパー事業」では仕入を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

2. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材、リフォーム等)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等)

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 金額は総仕入実績より他勘定振替高を控除した金額によっております。

(2) 販売実績

セグメント及び商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
リフォーム関連	65,745	102.3
ホームセンター商材	65,471	101.2
一般商材	42,969	103.3
その他	2,538	89.9
ホームセンター事業 計	176,724	102.0
デベロッパー事業 計	6,224	96.1
合計	182,948	101.7

(注) 1. 販売実績には、売上高と営業収入が含まれております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)

3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、前連結会計年度に613百万円、当連結会計年度に489百万円の営業収入が含まれております。

4. デベロッパー事業の販売実績は、すべて営業収入となっております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」を方針に掲げ、ホームセンター市場及びリフォーム市場をターゲットにする事によって顧客層を広げ、両市場に対して事業を展開してまいります。

具体的には、以下のテーマごとに施策に取り組み、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

「構造改革」による業界No.1利益率体質づくり

- ・SCMに基づく効率改善：最適SCMの構築と在庫削減
- ・商品仕入改革：NB（ナショナルブランド）商品の仕入改革とPB（プライベートブランド）商品の物流、調達ルート改革
- ・R-50成長戦略の推進：リフォーム関連の売上比率拡大（50%）と効率化

「成長戦略」による業界No.1成長

- ・出店の全国展開：未出店エリアへの出店による全国展開
 - ・リフォームサービスの拡大：リフォームサービス事業の成長
 - ・WEB、ITの強化：O2O（注）施策の強化
- （注）O2O（Online to Offline）：オンラインからオフラインへの送客、つまりWEB上でリアル店舗への来店を促すような施策を打ち、実店舗での購買につなげることを目的とした小売事業の戦略

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少や消費者の節約志向等が進み、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、ますます厳しくなると予測されます。

このような状況の中で当社グループは、上記「(1) 経営方針」に記載のとおり、R-50成長戦略の推進、出店の全国展開等を通して、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 対処すべき課題

リフォーム関連の拡大

少子高齢化により住宅分野は新築主体から中古住宅の有効活用が求められ、既築ストックのリフォーム拡大に向けて官民挙げて取り組みが行われております。

特に当社グループの目指すR-50成長戦略に基づき、住宅に関する建築資材の圧倒的な品揃えを行うことで、SVHでは地域のプロ事業者である工務店の顧客等の日常の「当日仕入」、「足らず買い」から大量仕入れまでなくてはならない存在となりつつある中で、さらにプロ事業者の顧客のソリューションに応えるプラットフォームの役割を目指しております。

また、一般消費者の多様なリフォームのニーズと仕上がりや価格の不安などに関する問題に対して、ホームセンターでの強みを生かし、店内に「リフォーム&デザインセンター」を設置し、安心して相談できる透明性と仕組みを構築し、サービスの拡大を推進してまいります。

魅力あるPB（プライベートブランド）商品の開発と拡充

当社グループでは、小売業発想のマーケットインの物づくりとメーカー母体から端を発する高い品質管理レベルの下で開発されたPB商品の拡充により、これまでのNB（ナショナルブランド）商品では提供できない差異化商品を前面に打ち出すことが重要であり、課題であると考えております。

当社のPB商品の開発は、商品開発部を中心に商品部の仕入担当者や品質保証部などが一体となって取り組んでおり、世界各国の展示会や海外の工場へ足を運び他にはない商品を開発し、顧客の声をメーカーに伝え、顧客目線での商品開発を行っております。

また、それらの商品は当社の工場監査や外部の専門機関で徹底した品質検査を受け、厳しい基準をクリアした商品だけが店頭に並んでおります。さらに、価格面では、機能・性能・サイズ・デザイン・品質等の商品価値を上回るリーズナブルな価格で提供し、特に価格感度の高い商品には、「EVERY DAY SAME LOW PRICE」で提供するように努めております。

また、コンプライアンスの観点からも、開発した商品が不正競争防止法等に抵触しないよう専門家のアドバイスを取り入れチェックする体制を整備しております。

マーケティング戦略とO2Oの推進

当社グループは、住環境が変わりゆくなかで、リフォーム市場の多様化、変化する消費者ニーズを捉え、マーケティングに関してよりライフスタイルにあったセールスプロモーション活動を推進すべきと認識しております。

リフォーム関連を拡充するうえで、B to Cに加えてプロの事業者の顧客に向けたB to Bでのセールスプロモーション活動（プロの事業者向け会員カードの発行等）や顧客の営業上の課題に対して解決策を提供し、又は顧客自身も気づいていない新たな利用の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創ることで、現場本位のサービスを行う体制の構築を目指しております。

これらを実現するために、WEB、ITの領域を強化してまいります。当社の強みであるリアル店舗でのセールスプロモーション活動に加え、モバイルコンテンツ等の機能を駆使して店頭との相互利用による相乗効果を高め、一般顧客も含めたO2O施策の強化を図ってまいります。

新規出店による事業拡大と店舗のブランド価値向上

首都圏を中心とした既存エリアのドミナント強化と、人口が集中している都市部を出店候補先として、新規エリアへの出店も並行して積極的に展開してまいります。広大な面積や立地特性を生かし、「SVH（スーパービバホーム）」を核とした大規模なショッピングモール「ビバモール」の展開や大型店「SVH」並びに新しい都市型中規模店「NVH（ニュービバホーム）」の出店を行ってまいります。

さらに土地の有効利用や投資リスクの回避を実現するための出店スキームの開発にも取り組んでまいります。

また、店舗を顧客の地域のステーションとして、ホームセンターの機能だけでなく、防災対応のため、行政との協定により避難場所などの地域に必要な拠点としても取り組んでおります。

防災、日常生活、住環境に至るまでのあらゆる住生活に関わることで、顧客のニーズから社会の安全、安心に応える存在として、SVHの認知を高め、店舗のブランド価値向上に取り組むことが重要な課題であると考えております。

人材の確保と育成

当社グループは、ホームセンターで求められる多くの専門分野（特にリフォーム関連での住宅資材に関わる技術）に応えられる人材確保と継続的な教育による育成が重要であると認識しております。

店舗の運営を担う社員の教育はもとより、次世代のリーダー育成のための研修を強化してまいります。具体的には、教育部による業務遂行上必要な商品知識・資格取得のための研修、階層別研修を実施するとともに、幹部候補社員を対象として外部機関を活用したマネジメント研修を実施しております。加えて、ジョブローテーションの実施による組織の活性化や「GOOD JOB」制度として改善活動や良い仕事に対する報奨制度、業績と連動したインセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っております。

また、会社方針である「つよくてやさしい、いい会社」の実現をめざし、「生き生きと働ける」「人が育つ」土壌を創るべく制度・環境の整備を実施してまいります。

オペレーションの効率化とコスト削減

取引先から当社、当社から顧客への商品のサプライチェーンと店舗オペレーションの効率化を推進するとともに、在庫の適正化を行い商品回転率の改善を図ります。

現在、SCM改革として、従来取引先から店舗への直送が大半であった納品体制を当社物流センター経由に切り替えを進め、併せて物流全体に係るコストの削減、店舗側の商品の受取業務の効率化を図るべく改善活動を推進しております。

これらを達成するためにメインの物流センターの取得や新たな物流設備とシステムを投入しており、さらなる効率改善に努めてまいります。

内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の様々な利害関係者への社会的責任を果たすため、意思決定プロセスにおける透明性の確保や迅速化など経営の効率性を高めると同時に、事業執行における内部統制機能の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本となり、経営上重要な課題と考えております。

そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性が伴います。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上又は投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんのでご留意下さい。

(1) 景気及び消費者の動向並びに事業計画に関するリスク

当社グループの業績は、景気や消費者の動向に影響されます。また、当社グループの事業計画において、出店は大型店舗の出店を基本とするため、出店及び増床に際しては大規模小売店舗立地法等の法的規制を受けておりません。出店にあたり、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があるため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合や出店に要する期間の長期化により、事業計画が達成されないリスクがあります。また、近年の建築需要増加に伴う建築コストの上昇が、当社グループの事業計画の想定以上であった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが必要な人材を確保できない場合、賃金の上昇が当社の事業計画の想定以上であった場合、当社グループが出店した店舗に計画通りテナントを集められない場合等、当社グループの事業計画が達成されないリスクがあり、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合による店舗収益の影響について

当社グループは、関東を中心に北海道から西日本にかけて店舗を展開しております。当社グループが出店しているほとんどの地域は、同業態の「ホームセンター」をはじめ日用品や住まい関連用品を扱う「GMS（注）」、「スーパーマーケット」、「ドラッグストア」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合関係にあります。また一部販売商品についてはオンライン販売業者とも競合関係にあります。これらの競合他社が当社グループ店舗のエリアへ新規参入することや、低価格戦略等を打ち出すことで競合激化の可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) GMS (General Merchandise Store) : 総合スーパー

(3) 店舗閉鎖損失について

当社グループは、小売業として多額の投資により新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画された期間を経ても計画通りの利益が達成されず、収益向上の対策や費用の削減に努めても業績の回復が見込まれない場合には、退店する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループは、大型店舗を多く出店しており、今後収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合には、減損損失を認識すべき資産について減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスクについて

当社グループは、PB（プライベートブランド）商品をアジア中心に海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、販売している商品には輸入商品が多く含まれております。為替が円安になった場合には、仕入原価が上昇し、売上総利益率の悪化となるリスクがあります。当社グループは、為替相場が円安になった場合、その変動による一般的な市場リスクを有しております。当社グループは、これらの為替変動リスクを回避するために為替予約を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品には、ガーデニング、農業用品、冷暖房機器などの季節商品が含まれることから、冷夏、暖冬、長雨、猛暑、低温などの天候の変動によって販売動向に大きな影響を受けます。

想定を超える天候不順が発生した場合、季節商品の需要低下等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

近年の局所的豪雨、大規模地震や台風などの増加によって自然災害が発生した場合、店舗設備や商品の損失、復旧費用や営業休止による損害、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の品質管理について

当社グループが販売するPB（プライベートブランド）商品は当社が企画したオリジナル商品が中心であり、当社の商品開発部門が商品の企画、開発にあたっては、製造委託先の選定前に候補企業の製品について品質チェックを実施しております。

また、品質保証部門においては、品質管理の基準、手続き（品質検査、適法検査等）について現地工場に出向き審査を行い、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品や提供したサービスに不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品調達及び販売について

当社グループは、商品の調達について複数ルートで仕入れ先を確保するように努めておりますが、何らかの要因で重要な商品の調達が困難となった場合や、仕入価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、PB（プライベートブランド）商品の多くは海外の取引先から調達しており、品揃えや収益面で貢献しておりますが、これらの商品供給が、物流や相手先都合等の何らかの理由で入手が困難になった場合、原材料価格が上昇した場合、当社グループの知的財産権を侵害されたり第三者の知的財産権を侵害していると主張されたりした場合、また、消費者のニーズに合った商品の開発ができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、販売商品全般について、適正な在庫を維持できない場合や、原油価格の上昇等により販売コストが上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループは、親会社グループからの独立性を確保するため、LIXILグループ会社貸付金制度（グループファイナンス）の利用を平成29年3月末をもって解消いたしました。平成29年3月末日時点の短期借入金69億円及び長期借入金310億円については、その全額を金融機関からの借入に移行しております。

今後、新規の借入や既借入分の借換え等をする際には、世界経済や国内景気動向の変化に伴う日銀による金融政策等の影響により、当社グループが望む条件で適時に資金の調達を行うことができない可能性があります。また、市場の金利水準が想定以上に変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務がPOSシステムはじめIT化されており、業務の効率化、顧客へのサービス向上や物流システムへの対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害やウィルスの進入などの予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社グループは、会員カード取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や労働基準法をはじめとする様々な法規制による制約を受けております。当社グループの事業に影響を及ぼす法令等の新設又は改正が行われた場合や、当社グループによる法規制の違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、その事業活動の遂行過程において、消費者、取引先及び従業員等により提起される訴訟その他の法的手続の当事者となるリスクを有しております。これらの手続は結果の予測が困難であり、多額の費用が必要となったり、事業活動に影響を及ぼしたりする可能性があります。さらに、これらの手続において当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 親会社が支配権を有することに伴うリスク

平成29年4月12日の当社株式上場後も当社の親会社である株式会社LIXILグループは、当社発行済普通株式の過半数を所有しております。その結果、当社取締役の選任・解任、合併その他組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社定款の変更及び剰余金の配当等の基本的事項についての決定権又は拒否権に関して、他の株主の意向にかかわらず株式会社LIXILグループが影響を与える可能性があります。なお、株式会社LIXILグループへの事前承認事項はなく、当社が独自に経営の意思決定を行っております。

また、本書提出日現在、当社の取締役10名中1名は株式会社LIXILグループの取締役を兼任しております。当社グループの経営及びその他事項のうち株式会社LIXILグループが影響力又は支配力を有するものに関し、株式会社LIXILグループの利害は、当社の他の株主の利害とは異なる可能性があります。

なお、当社と、株式会社LIXILグループ及びその子会社との間の主な取引関係等についての詳細は、以下のとおりであります。

LIXILグループ各社との取引関係について

当社グループは、当連結会計年度においてLIXILグループに属する会社23社（株式会社LIXILグループを含む）と取引を行っております。

当連結会計年度における主な取引は次のとおりであります。

（単位：百万円）

取引先	取引内容	金額	取引条件等の決定方法
株式会社LIXIL トータルサービス	商品の仕入	2,129	仕入価格は、一般的な市場販売価格と同額であります。
株式会社LIXIL	商品の仕入	1,474	仕入価格は、一般的な市場販売価格と同額であります。
	出向者給与の受取	11	出向者給与の受取額は、契約に基づく出向者に係る人件費相当額であります。平成28年9月をもって出向契約を解消しております。
	出向者給与の支払	232	出向者給与の支払額は、契約に基づく出向者に係る人件費相当額であります。
	賃借料の支払	22	賃借料は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。なお、平成28年5月をもって本取引を解消しております。
株式会社LIXIL インフォメーションシステムズ	事務費の支払	260	株式会社LIXILが当社システムの開発や保守運用をしており、その使用料及び管理費用となります。一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ取引条件を決定しております。
			17
株式会社LIXILグループ	経営分担金の支払	246	経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。なお、本取引は平成28年9月をもって本取引を解消しております。
LIXILグループ ファイナンス株式会社	利息の支払	388	資金借入の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。なお、平成29年3月をもって本取引を解消しております。

LIXILグループ各社との取引については、当社グループの独立性確保の観点を踏まえ、通常の商取引の仕入等を除き、取引の解消を進めてまいります。また、重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、財務経理部門における取引開始時のチェック等を行い、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、さらに強化してまいります。

当社グループとの役員の兼任について

当社の取締役10名のうち金森良純氏は、株式会社LIXILグループの取締役を兼任しております。これは、LIXILグループでの長年の経験、経営的視点、知見を当社経営に活かすためであります。

株式会社LIXILとの出向者について

平成29年3月31日現在、株式会社LIXILから当社へ出向している一般社員は31名おります。これらの社員については、引き続き株式会社LIXILの雇用としますが、役職者への昇進が検討された際は、本人が出向元へ帰還することを選択した場合を除き、転籍を基本方針としております。なお、株式会社LIXILからの受入役職者であった13名のうち7名は平成28年10月1日付にて当社に転籍し、それ以外の6名については出向解消を完了しております。上記のとおり、今後、役職予定者は当社への転籍を基本方針とし、当社独自の採用を進めることで、業務を安定的に遂行できる体制を構築する予定であります。

また、当社グループから株式会社LIXILへ出向していた3名については、平成28年9月をもって株式会社LIXILへ転籍し、出向解消を完了しております。

その他取引関係について

当社は、株式会社LIXILグループから会社商号等に用いられる「LIXILビバ」及び「LIXIL VIVA」の使用許諾を受けておりましたが、平成28年9月に正式に商標使用許諾契約書を締結しております。

また、店舗名称である「ビバホーム」、「スーパービバホーム」の当社独自の商標等については、所有権を当社に移管しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ80億67百万円増加し、1,599億2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加95億99百万円、商品の増加13億90百万円、短期貸付金の減少27億96百万円であります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ46億79百万円増加し、1,149億43百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の増加99億72百万円、長短借入金の減少52億37百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加し、449億59百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加65億45百万円、配当金の支払いによる減少32億26百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）等の成長戦略の推進、各種販促施策の実施により1,762億35百万円（前期比2.0%増）となりました。

売上総利益は、主にPB（プライベートブランド）商品の総利益率改善により、総利益率が32.1%（前期比0.3ポイント増）となりました。売上高の伸長もあり、売上総利益額は565億10百万円（前期比2.9%増）となりました。

営業収入は、前期と当期にオープンしたモールの寄与がありましたが、前期に習志野市の賃貸物件を売却したことによる減少により、営業収入67億13百万円（前期比5.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、大生郷物流センター購入による賃料削減や既存店舗の経費削減活動等の効果があったものの、当期出店3店舗と前期出店店舗の経費増により、525億92百万円（前期比1.7%増）となりました。

また、前期に習志野市賃貸物件の固定資産売却益を計上したことなどから、特別利益が前期比47億44百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,762億35百万円（前期比2.0%増）、営業利益106億32百万円（前期比3.1%増）、経常利益は99億39百万円（前期比1.1%増）と増収増益でありました。親会社株主に帰属する当期純利益は65億45百万円（前期比29.5%減）と高水準であったものの、前期に固定資産売却益を計上したことなどから減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果により、前連結会計年度末に比べ20億48百万円減少し、31億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、143億5百万円（前連結会計年度は125億70百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益94億71百万円、減価償却費49億29百万円、未払消費税等の増加額40億73百万円、法人税等の支払額43億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億84百万円（前連結会計年度は51億52百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62億91百万円、差入保証金の差入による支出5億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93億70百万円（前連結会計年度は150億15百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額44億12百万円、長期借入れによる収入310億円、長期借入金の返済による支出406億50百万円、配当金の支払額32億26百万円によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、店舗の出店・閉鎖、競合他社の動向、商品の調達・品質管理及び天候不順等の様々なリスク要因があり、それらが当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

今後の当社グループを取り巻く環境は、国内の少子高齢化による人口・世帯の減少により、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、ますます厳しくなると予測されます。

そのような状況の中、当社グループでは、特に少子高齢化の進行により高まると予測される中古住宅のリフォーム需要を取り込むため、リフォーム関連商品の売上構成比を50%まで引き上げるR-50成長戦略に基づいて、プロ事業者や一般消費者のニーズに応えるべく豊富な品揃えとサービスの拡充を図ってまいります。

また、当社グループでは「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスクを認識しております。そのため当社グループでは、専門分野に応えられる人材の確保と継続的な教育による人材育成の強化、情報管理やコンプライアンスに対する意識の徹底を図ることで、様々なリスクに対して適切に対応できる体制を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗の新設、物流センターの取得及び既存店の販売力強化と経常的な設備の更新を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は152億38百万円であります。なお、当該金額には有形固定資産（リース資産を含む）のほか、無形固定資産、建設仮勘定が含まれております。

当連結会計年度中の主な設備投資は、店舗の新設（スーパービバホーム厚木南インター店52億77百万円、スーパービバホーム西川越店30億19百万円、ビバホーム足立神明店19億53百万円）及び物流センターの取得（大生郷物流センター27億78百万円）であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡) [貸借面積]	リース 資産	その他		合計
本社及び1店舗 (埼玉県さいたま市浦和区)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	統括業務施設 及び店舗	1,033	31	- (-) [-]	4,391	640	6,096	324 [308]
スーパービバホーム 清田羊ヶ丘通店 他6店舗(北海道)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	2,148	8	- (-) [208,530]	94	21	2,272	59 [266]
スーパービバホーム 新名取店 他4店舗(宮城県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	1,238	16	194 (4,143) [128,322]	121	42	1,615	40 [217]
ビバホーム 桑野店 他5店舗(福島県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	559	0	672 (4,320) [43,806]	1	5	1,240	22 [76]
スーパービバホーム 竜ヶ崎店 他5店舗(茨城県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	1,169	3	206 (2,359) [98,140]	8	19	1,406	37 [208]
スーパービバホーム 足利堀込店 他9店舗(栃木県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	3,832	2	429 (11,319) [381,675]	8	13	4,285	58 [243]
スーパービバホーム 高崎店 他5店舗(群馬県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	2,038	2	1,216 (11,197) [91,282]	4	7	3,269	31 [131]
スーパービバホーム 三郷店 他19店舗(埼玉県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	9,183	40	1,371 (33,954) [703,027]	2,639	147	13,383	301 [1,296]
スーパービバホーム ちはら台店 他14店舗(千葉県)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	1,510	5	296 (2,130) [293,152]	20	28	1,861	71 [358]
スーパービバホーム 豊洲店 他5店舗(東京都)	ホームセンター事業・ デベロッパ事業	店舗	2,999	8	- (-) [82,725]	1,271	39	4,317	78 [293]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡) [貸借面積]	リース 資産	その他	合計	
スーパービバホーム 長津田店 他7店舗(神奈川県)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	1,630	18	- (-) [121,199]	5,065	59	6,773	82 [385]
ビバホーム 佐久インター店 (長野県)	ホームセン ター事業	店舗	40	0	- (-) [69,671]	0	1	42	5 [29]
スーパービバホーム 岐阜柳津店 他2店舗(岐阜県)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	1,332	1	- (-) [71,291]	7	8	1,349	19 [98]
スーパービバホーム 長久手店 他2店舗(愛知県)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	1,626	7	- (-) [87,910]	2,967	36	4,638	33 [164]
スーパービバホーム 鈴鹿店 他2店舗(三重県)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	1,764	3	- (-) [119,506]	10	16	1,794	38 [193]
スーパービバホーム 伊丹店(兵庫県)	ホームセン ター事業	店舗	116	6	- (-) [22,106]	54	11	189	22 [84]
スーパービバホーム 橿原店 他1店舗(奈良県)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	1,435	4	- (-) [40,735]	12	8	1,460	18 [76]
スーパービバホーム 寝屋川店 他3店舗(大阪府)	ホームセン ター事業・ デベロッ パー事業	店舗	5,348	48	1,571 (13,825) [186,474]	4,342	66	11,378	94 [291]
物流センター2ヶ所 (茨城県)	ホームセン ター事業	物流センター	473	225	- (-) [-]	202	64	967	39 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、少額固定資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[外書]は、臨時雇用者数であります。
3. 土地の面積の[外書]は賃借中のものであります。
4. 上記のうち「建物及び構築物」「土地」「リース資産」には連結子会社以外への賃貸設備17,960百万円が含まれております。
5. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
スーパービバホーム長津田店他 (神奈川県横浜市緑区他)	ホームセンター事業 デベロッパー事業	店舗及び賃貸設備等	12,009

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
有限会社スーパーピバアセット	スーパーピバホーム鴻巣店 (埼玉県)	ホームセンター事業・デベロッパー事業	店舗及び賃貸設備	603	-	1,095 (30,809)	-	0	1,699	-
有限会社スーパーピバアセット習志野	スーパーピバホーム習志野店 (千葉県)	ホームセンター事業・デベロッパー事業	店舗及び賃貸設備	1,012	-	2,445 (38,186)	-	-	3,457	-
	物流センター (茨城県)	ホームセンター事業	物流センター	959	0	1,365 (93,553)	-	0	2,325	-
有限会社スーパーピバアセット大井町	スーパーピバホーム埼玉大井町 (埼玉県)	ホームセンター事業・デベロッパー事業	店舗及び賃貸設備	1,717	-	6,331 (85,012)	-	0	8,049	-
有限会社スーパーピバアセット三郷	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県)	ホームセンター事業・デベロッパー事業	店舗及び賃貸設備	2,597	-	4,093 (33,256)	-	-	6,690	-

(注) 上記の設備はすべて提出会社へ賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 スーパーピバ ホーム西明石店 (仮称)	兵庫県 明石市	ホームセンター 事業	店舗の新設	786	-	増資資金	平成29年3月	平成29年12月	約15,000
当社 スーパーピバ ホーム大垣店 (仮称)	岐阜県 大垣市	ホームセンター 事業	店舗の新設	526	36	自己資金、 借入金、 及び増資資金	平成29年5月	平成29年11月	約9,000
当社 スーパーピバ ホーム札幌白石 本通店 (仮称)	北海道 札幌市 白石区	ホームセンター 事業	店舗の新設	650	51	自己資金、 借入金、 及び増資資金	平成29年5月	平成30年3月	8,381
当社 既存店	埼玉県 三郷市他	ホームセンター 事業・デベロッ パー事業	既存店の改装	980	-	増資資金	平成29年度	平成29年度	-
当社	埼玉県 さいたま市 浦和区他	全社	システム関連	1,460	-	増資資金	平成29年度	平成29年度	-
当社	茨城県 常総市	ホームセンター 事業	物流関連	400	-	増資資金	平成29年度	平成29年度	-
当社 店舗	-	ホームセンター 事業・デベロッ パー事業	平成30年度 店舗の新設	6,000	-	自己資金、 借入金、 及び増資資金	平成30年度	平成30年度	3店舗
当社	茨城県 常総市	ホームセンター 事業	物流関連	1,310	-	自己資金、 及び借入金	平成30年度	平成30年度	-
当社	埼玉県 さいたま市 浦和区他	全社	システム関連	710	-	自己資金、 及び借入金	平成30年度	平成30年度	-
当社 ピバホーム 北区豊島店 (仮称)	東京都 北区	ホームセンター 事業・デベロッ パー事業	店舗の新設	1,089	502	自己資金、 借入金、 及び増資資金	平成29年12月	平成31年6月	約7,500
当社 店舗	-	ホームセンター 事業・デベロッ パー事業	平成31年度 店舗の新設	11,800	-	自己資金、 借入金、 及び増資資金	平成31年度	平成31年度	3店舗

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、出店に伴う差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	44,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,000,000	44,720,000	-	-

(注) 当社株式は平成29年4月12日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年9月6日 (注)1	39,600,000	40,000,000	-	20,000	-	-

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 決算日後、平成29年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式4,720,000株(発行価格2,050.00円、引受価額1,947.50円、資本組入額973.75円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ4,596百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	400,000	-	-	-	400,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	40,000,000	100.00
計	-	40,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,000,000	400,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	400,000	-

(注) 1. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となっております。

2. 当社は、平成28年9月6日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としておりますが、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、30%の連結配当性向を確保することを目標としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装並びに今後予想される経営環境の変化に対応しながらM&A含め事業拡大等に必要な投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当とする考え方のもと、普通株式1株につき33.00円としました。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年6月13日 定時株主総会決議	1,320	33.00

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成29年4月12日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	渡邊 修	昭和29年9月28日生	昭和53年4月 株式会社ダイエー入社 平成11年4月 株式会社ショッパーズ弘前代表取締役社長（ダイエー子会社） 平成15年3月 株式会社ダイエー商品企画本部副本部長 平成15年8月 当社入社 当社執行役員社長室付部長 平成16年2月 当社常務執行役員営業本部副本部長 平成18年3月 当社上席常務執行役員営業本部副本部長兼H C事業部長 平成18年6月 当社取締役兼上席常務執行役員営業本部副本部長兼H C事業部長 平成20年3月 当社取締役兼上席常務執行役員営業本部副本部長兼H C事業部長兼S V H営業統轄部長 平成22年3月 当社取締役兼専務執行役員ホームセンター事業本部長兼S V H事業部長 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長兼店舗統括部長 平成26年1月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長兼C O O 平成29年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	-
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼総務人事統括部長	飯田 毅彦	昭和31年3月14日生	昭和53年4月 トーヨーサッシ株式会社（現株式会社LIXILグループ）入社 平成19年4月 当社総務人事部長 平成19年10月 当社執行役員総務人事部長 平成22年3月 当社上席執行役員総務人事統轄部長 平成26年1月 当社常務執行役員総務人事統括部長 平成28年3月 当社上席常務執行役員管理本部長兼総務人事統括部長 平成28年6月 当社取締役兼上席常務執行役員管理本部長兼総務人事統括部長 平成29年6月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼総務人事統括部長（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席常務執行役員 営業本部長	杉本 定士	昭和33年 8月27日生	昭和57年 4月 株式会社西友入社 平成14年 4月 同社執行役CIOシニアバイ スプレジデント情報システム 担当 平成20年 4月 株式会社ミスターマックス入 社 同社取締役兼執行役員S CM本部長 平成24年 4月 同社取締役執行役員商品本部 長 平成25年 4月 当社入社 当社常務執行役員社長付部長 平成25年 6月 当社常務執行役員業革推進部 長 平成26年 1月 当社常務執行役員業務改革推 進統括部長 平成26年10月 当社常務執行役員SCM統括 部長 平成27年10月 当社取締役兼常務執行役員S CM統括部長 平成28年 3月 当社取締役兼上席常務執行役 員商品供給本部長 平成29年 5月 当社取締役兼上席常務執行役 員営業本部長(現任)	(注) 1	-
取締役	常務執行役員 店舗開発本部長 兼SC事業部長	小田内 正	昭和32年 1月24日生	昭和54年 4月 ビバホーム株式会社(現株式 会社LIXILグループ)入 社 平成14年 4月 当社店舗開発統轄部首都圏開 発部長 平成18年 6月 当社執行役員店舗開発統轄部 首都圏開発部長 平成20年 9月 当社執行役員店舗開発統轄部 長 平成22年 3月 当社上席執行役員店舗開発統 轄部長 平成26年10月 当社常務執行役員店舗開発本 部長 平成27年 6月 当社常務執行役員店舗開発本 部長兼SC事業部長 平成28年 3月 当社常務執行役員店舗開発本 部長 平成28年 6月 当社取締役兼常務執行役員店 舗開発本部長 平成29年 4月 当社取締役兼常務執行役員店 舗開発本部長兼SC事業部長 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 商品供給本部長 兼商品統括部長	荻谷 裕	昭和36年1月17日生	昭和58年4月 株式会社ダイエー入社 平成19年8月 イオン商品調達株式会社出向 同社取締役商品戦略統括部長 平成25年5月 同社取締役執行役員統括役員 (経営戦略部 経営管理部 IR広報部) 平成27年2月 同社取締役執行役員システム 物流統括兼商品物流改革推進 担当 平成27年11月 当社入社 当社常務執行役員社長付部長 平成28年3月 当社常務執行役員商品統括部 長 平成29年5月 当社常務執行役員商品供給本 部長兼商品統括部長 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員商 品供給本部長兼商品統括部長 (現任)	(注)1	-
取締役	常務執行役員 財務経理統括部長	阿部 正	昭和32年2月22日生	昭和57年2月 福島クラリオン株式会社(現 クラリオンセールスアンド マーケティング株式会社)入 社 昭和62年3月 株式会社サンキョウ(現ゼビ オホールディングス株式会 社)入社 平成14年6月 同社取締役財務部門長 平成19年7月 株式会社池貝入社 同社執行役員経営企画室長 平成22年3月 同社取締役社長 平成26年7月 同社経営企画室担当部長 平成26年11月 当社入社 当社執行役員社長付部長 平成27年3月 当社上席執行役員財務経理統 括部長 平成29年5月 当社常務執行役員財務経理統 括部長 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員財 務経理統括部長(現任)	(注)1	-
取締役	-	角 紀代恵 (戸籍上の氏名: 武田 紀代恵)	昭和30年2月8日生	昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和56年7月 アンダーソン・毛利・ラヴィ ノウィッツ法律事務所(現ア ンダーソン・毛利友常法律事 務所)リサーチャー 昭和60年4月 富山大学経済学部専任講師 昭和62年4月 富山大学経済学部助教授 昭和63年4月 筑波大学社会科学系助教授 平成4年4月 成城大学法学部助教授 平成7年4月 立教大学法学部教授(現任) 平成17年10月 立教学院常務理事(総務担 当) 平成22年4月 立教大学法学部長 平成28年4月 国立大学法人千葉大学監事 (非常勤)(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	-	和田 芳幸	昭和26年3月2日生	昭和49年4月 クーバース アンド ライブラ ンド会計事務所入所 昭和52年6月 監査法人中央会計事務所入所 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和60年8月 監査法人中央会計事務所社員 昭和63年6月 同所代表社員 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現太陽 有限責任監査法人)入所、代 表社員 平成25年10月 エルソルビジネスアドバイ ザーズ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成26年9月 株式会社ゼロ社外監査役(現 任) 平成26年10月 ケネディクス商業リート投資 法人監督役員 平成27年6月 株式会社フォーバルテレコム 社外取締役(監査等委員) (現任) 平成27年12月 株式会社キャリアデザインセ ンター社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任) 平成28年8月 和田会計事務所代表(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	-	宮越 極	昭和28年7月12日生	昭和52年4月 警察庁採用 昭和62年4月 外務省在独日本国大使館一等 書記官 平成10年3月 徳島県警察本部長 平成16年7月 阪神高速道路公団監事 平成17年9月 茨城県警察本部長 平成22年3月 中国管区警察局長 平成23年3月 関東管区警察局長 平成24年6月 大成建設株式会社社外監査役 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	-	金森 良純	昭和29年1月23日生	昭和52年4月 トーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXILグループ)入社 平成7年5月 同社経理本部企画管理部長 平成12年6月 同社執行役員経理本部経理部長 平成13年10月 同社執行役員経理統括グループリーダー 平成16年5月 同社執行役員戦略企画室長 平成19年2月 同社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長 平成19年6月 同社取締役経理財務担当 平成22年2月 同社取締役経理担当 平成22年4月 同社取締役 専務執行役員兼CFO 平成23年4月 同社取締役 専務執行役員兼CFO経理・財務担当 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO 平成23年6月 同社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO 平成23年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 株式会社LIXILグループ 取締役 執行役専務 財務担当兼CFO 平成26年6月 株式会社LIXILグループ 取締役 執行役専務 財務担当 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 株式会社LIXILグループ 取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員(現任)	(注)2	-
計						-

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成29年6月13日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年6月3日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役 角 紀代恵は、社外取締役であります。
4. 監査等委員である取締役 和田 芳幸及び取締役 宮越 極は、社外取締役であります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 和田 芳幸、委員 宮越 極、委員 金森 良純
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、本書提出日現在の執行役員は取締役兼任5名を含む16名であります。取締役ではない執行役員は次のとおりであります。

上席執行役員HC事業部長	久保 康夫
執行役員リフォーム事業部長	笠崎 光人
執行役員SCM統括部長	大崎 勝啓
執行役員新規事業企画室長	米田 裕二
執行役員経営管理部長	嶋影 俊
執行役員経理部長	谷 和弘
執行役員IR広報室長	田中 浩幸
執行役員SVH営業部長	鈴木 勝徳
執行役員VH営業部長	萩原 正之
執行役員総務人事部長	森 力
執行役員情報システム部長	星野 孝子

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の様々なステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上を重視した経営を推進するため、内部統制システムに関する基本方針を制定して企業倫理と法令等の遵守を徹底し、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・強化を推進することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

企業統治の体制の概要（平成29年6月14日現在）

当社は、平成28年6月3日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。平成29年6月14日現在の役員構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

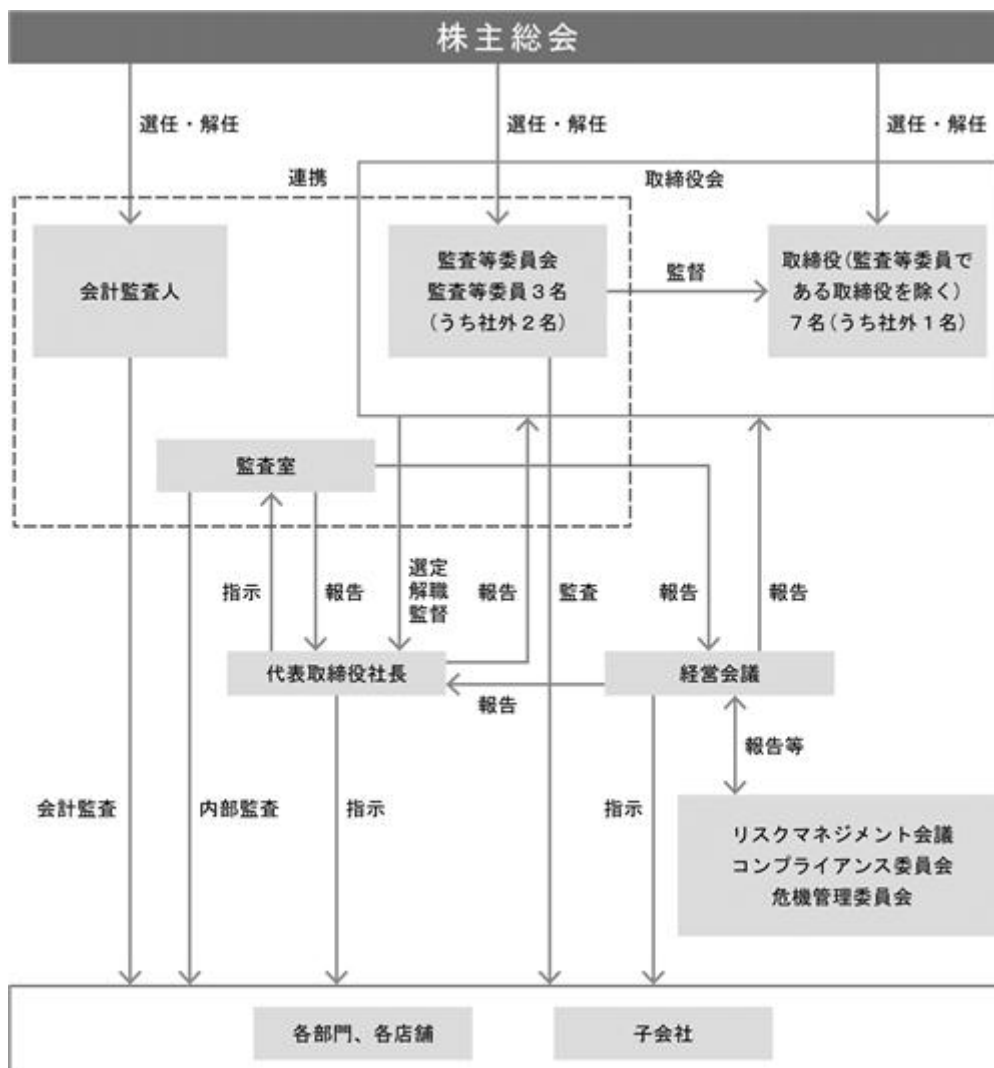
また、執行役員制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図っております。執行役員は、取締役兼任5名を含む16名であります。

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会を設置しております。

経営に関する重要事項については、取締役、常務以上の執行役員等で構成される経営会議（原則として毎月1回開催）において決定するとともに、さらに取締役会決議事項については、取締役会において審議・決定しております。

社内の内部統制、危機管理に基づく機関として、リスクマネジメント会議、コンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置しております。これらの機関が相互に連携することによって、経営の健全性及び透明性を維持し、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底を確保できるものと認識しているため、現在の企業統治体制を採用しております。

(当社の企業統治体制図)



a. 取締役会

取締役会は、取締役10名（うち監査等委員3名、うち社外取締役3名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会での議決権を持つ監査等委員が業務執行を行う他の取締役と同等の立場で、ガバナンスの遵守状況等について発言することで取締役会の監督機能がより充実する体制を推進しております。

また、社外取締役を含む監査等委員を招聘することで、より広い視野に基づく知見を取り入れることにより、バランスのとれた経営と機動的な意思決定を図っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役 和田 芳幸氏は、公認会計士としての職務を通じて培われた専門的な知識及び豊富な経験により、財務、会計に関して相当の知見を有しております。なお、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 宮越 極氏は、警察関係における豊富な経験と高い見識により、コンプライアンスに関して相当の知見を有しております。なお、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 角 紀代恵氏は、法律の専門家として豊富な経験と高い見識により、コンプライアンスに関して相当の知見を有しております。なお、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との間においては、監督及び監査結果について相互に情報共有する等、適切な監督及び監査を行うため連携強化に努めております。また、社外取締役による監督又は監査と内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携強化に努めております。

b. 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役2名、取締役1名の合計3名で構成されております。また、監査等委員会の職務を補助するために、1名の常勤専任使用人（監査等委員会室長）を任命し、監査等委員会室を設置しております。

監査等委員は、取締役会への出席を通じて取締役の職務の執行や会計監査人、取締役、使用人その他の者から報告、聴取等を行っております。また、監査等委員並びに専任使用人の監査等委員会室長が、必要に応じて重要な会議への出席や本社各部門、店舗等の事業拠点への往査等を行い、実効性のモニタリングを実施しております。

また、監査室（内部監査）とは、情報交換等を行い、相互に連携して内部統制システムの強化に取り組んでおります。

c. 経営会議

経営会議は、会社経営に関する重要事項について、審議、決定並びに経営判断を行っており、原則として月1回開催しております。構成は、業務執行取締役、常務以上の執行役員、総務人事部門を統括する部署長及び財務経理部門を統括する部署長、経営管理部門を担当する部署長等となっております。この審議、決定事項のうち取締役会決議事項については、取締役会を最終決議機関としております。

d. リスクマネジメント会議

リスクマネジメント会議は、経営会議構成者、監査部門を担当する部署長等によって四半期に一度開催されております。内部統制やリスク管理の徹底を図るため、当社において想定されるリスクにつき、未然防止のための対策や仕組みを作り、実行するとともに、万一リスクが発生したときでもその影響を最小限に抑えることを目的としております。

e. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務部門を担当する部署長が主催し、各部門を担当する部署長を構成者として四半期に一度開催しております。

各種法令、グループ経営理念、行動指針、諸規程及び企業倫理等に基づき、コンプライアンスの状況、内部通報状況について適切に運用されているか確認・対処し、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図っております。また、重大な事項については、リスクマネジメント会議に諮るものとしております。

f. 危機管理委員会

危機管理委員会は、社長を危機管理委員長として、取締役及び監査等委員会、総務部門を担当する部署及び経営管理部門を担当する部署等を構成者として、緊急時の対応を図る必要がある場合に開催しております。

企業経営や事業活動、企業イメージに、重大な損失をもたらす、又は社会一般に重大な影響を及ぼすと予想されるあらゆる危機から、会社の財産及び従業員の生命財産の損失を守ることを目的としております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関しましては、法令・定款の遵守と業務の適正性、効率性を確保するため、内部統制システムに関する基本方針を定めております。この方針に基づく内部統制システムの運用を徹底し、さらに必要に応じて整備、改善していき、一層実効性のある運用に努めてまいります。

a. 当社及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行することは、社会の一員として最も大切なことであることと認識し、一人ひとりが誠実に業務を遂行する体制を構築する。

(b) 当社グループ全体に法令遵守を浸透、徹底させるため、「コンプライアンス規程」を定め、定期的にコンプライアンス委員会を開催する。これにより、各種法令、当社グループ経営理念、行動指針、諸規程及び企業倫理等を各部門が徹底して遵守する体制を構築、推進する。

(c) 内部通報制度を定め、その適切な運用により、通報者が不利益にならないように保護するとともに、違法行為等について抑制、未然防止、早期発見並びに早期解決を図り、企業の透明性を構築する。

(d) 当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び監査等委員は、株主総会議事録、取締役会議事録その他の重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）について、法令及び社内規程に基づき、保存及び管理を行う。これらの文書等は、取締役及び監査等委員が必要に応じて閲覧できるものとする。

c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」等を定め、その抱えるリスクを常に注視すると共に、定期的に開催するリスクマネジメント会議等を通じてその対応について決定及び指導を行う。

また、当社は、リスクマネジメント会議において、必要に応じて当社グループの関連部署に出席を求め、リスクの状況を報告させる。

d. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、職務分掌を定め、各業務執行取締役が責任をもって担当する領域を明確にする。

当社グループは、グループ中期経営計画及び短期計画を策定し、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標を定めて責任を持って遂行する。

当社グループは、取締役会を定期的に開催する。また、経営効率を向上させるため、業務執行取締役及び執行役員等で構成される経営会議等を毎月開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

e. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。

また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助するために、1名以上の専任使用人で構成される「監査等委員会室」を設置する。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項に基づき配置された使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため、その選任、解任、異動等には監査等委員会の同意を要するものとする。

また、当該使用人は専任とし、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する体制とする。

h. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記f.に基づき配置された使用人は、業務遂行にあたり、監査等委員会の指揮・命令に従い、監査等委員の監査に必要な調査を行う権限を有する。

i. 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- (a) 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
- (b) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、又はその報告を受けたときは、直ちに監査等委員会に報告する。
- (c) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
- (d) 監査等委員会は、内部監査を担当する部門と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。
- (e) 人事部門を担当する部署は、当社グループにおける内部通報等の状況について、定期的に監査等委員会に報告する。

j. 当社の監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び従業員等は、監査等委員会に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとし、その旨を当社グループの規程に規定する。

k. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の取り扱いに関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、必要と認められないものを除き、すみやかにその費用の負担に応じる。
- (b) 監査等委員会は、当社グループの会計監査人や内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受け、連携を図る。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、様々なリスクを網羅的、一元的に把握、収集することで、リスクの洗い出し、評価、予防を行い、また、リスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し当社の企業価値を保全すること、法令を遵守することを目的に「リスクマネジメント会議規程」、「コンプライアンス規程」を制定し、リスクマネジメント会議、コンプライアンス委員会により統制を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した監査室（内部監査）を設置し、室長を含めた6名を配置、年度監査計画に基づき、当社グループの本社、店舗等の各部署において社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に業務監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、月1回又は臨時で、監査等委員会を開催し、監査等に関する所定の事項についての報告、協議又は決議を行っております。監査等委員会室を設置し、専任使用人を室長として配置し、監査等委員の指示、業務の分担等により機能的に運営を行っております。

監査等委員は、取締役会及び必要に応じて重要な会議に出席するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び重要な使用人からの報告、聴取等を行っております。

また、監査等委員は、監査室（内部監査）並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を十分に監視し、会社業務の適法性、妥当性の確保に万全を期しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鎌田 竜彦氏、坂東 正裕氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	196	160	-	36	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

2. 当社は平成28年6月3日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。上記、監査役の報酬及び員数は当移行前の期間に係るものであります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の額については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員それぞれの報酬等の限度額を決めております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬額は、取締役会で決定しております。また、各監査等委員の報酬額は、監査等委員会で決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社グループは、支配株主との取引において、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としております。支配株主との取引が見込まれる際には、事前に経営会議において取引条件及びその決定方法の妥当性について十分に審議をした上で意思決定をすることにより、少数株主の利益の保護に努めてまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	4	55	16
連結子会社	-	-	-	-
計	27	4	55	16

(注) 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬には、当社の新規上場に伴う過年度決算に係る監査証明業務に基づく報酬16百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

株式上場準備に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

財務報告に係る内部統制及び株式上場申請に関するアドバイザリー業務、並びに公募増資に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374	3,122
売掛金	2,511	2,519
商品	34,231	35,621
短期貸付金	2,796	-
繰延税金資産	755	705
その他	4,502	3,223
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	47,161	45,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,210	46,534
土地	20,353	21,981
リース資産	13,102	21,225
その他	1,154	1,678
有形固定資産合計	1 81,821	1 91,420
無形固定資産	2,504	2,811
投資その他の資産		
長期貸付金	2,334	2,267
差入保証金	12,132	13,273
建設協力金	3,350	2,940
店舗賃借仮勘定	758	362
繰延税金資産	471	473
その他	1,400	1,165
貸倒引当金	100	2
投資その他の資産合計	20,347	20,480
固定資産合計	104,673	114,711
資産合計	151,834	159,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,289	32,244
短期借入金	2,487	26,900
1年内返済予定の長期借入金	34,250	-
リース債務	817	1,120
未払法人税等	3,098	1,838
賞与引当金	960	1,061
役員賞与引当金	10	33
ポイント引当金	310	327
その他	7,924	7,517
流動負債合計	81,147	51,042
固定負債		
長期借入金	6,400	31,000
リース債務	14,830	24,802
退職給付に係る負債	256	260
繰延税金負債	341	331
資産除去債務	753	769
預り保証金	6,177	6,375
その他	356	359
固定負債合計	29,116	63,900
負債合計	110,263	114,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	21,603	24,922
株主資本合計	41,603	44,922
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	32	36
その他の包括利益累計額合計	32	36
純資産合計	41,570	44,959
負債純資産合計	151,834	159,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	172,728	176,235
売上原価	117,809	119,724
売上総利益	54,918	56,510
営業収入		
賃貸収入	6,325	6,172
その他	760	541
営業収入合計	7,086	6,713
営業総利益	62,005	63,224
販売費及び一般管理費	1 51,692	1 52,592
営業利益	10,312	10,632
営業外収益		
受取利息	114	99
賃貸借契約解約益	109	52
保険配当金	41	43
その他	192	148
営業外収益合計	458	343
営業外費用		
支払利息	890	910
その他	46	125
営業外費用合計	936	1,036
経常利益	9,834	9,939
特別利益		
固定資産売却益	2 4,757	2 12
特別利益合計	4,757	12
特別損失		
固定資産除却損	3 393	3 265
固定資産売却損	4 0	4 2
減損損失	5 232	5 213
その他	51	-
特別損失合計	678	481
税金等調整前当期純利益	13,913	9,471
法人税、住民税及び事業税	4,310	2,918
法人税等調整額	317	7
法人税等合計	4,628	2,926
当期純利益	9,285	6,545
親会社株主に帰属する当期純利益	9,285	6,545

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,285	6,545
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	200	69
その他の包括利益合計	200	69
包括利益	9,084	6,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,084	6,614

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	15,034	35,034
当期変動額			
剰余金の配当		2,716	2,716
親会社株主に帰属する当期純利益		9,285	9,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	6,569	6,569
当期末残高	20,000	21,603	41,603

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	167	167	35,202
当期変動額			
剰余金の配当			2,716
親会社株主に帰属する当期純利益			9,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	200	200
当期変動額合計	200	200	6,368
当期末残高	32	32	41,570

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	21,603	41,603
当期変動額			
剰余金の配当		3,226	3,226
親会社株主に帰属する当期純利益		6,545	6,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	3,319	3,319
当期末残高	20,000	24,922	44,922

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32	32	41,570
当期変動額			
剰余金の配当			3,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	3,388
当期末残高	36	36	44,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,913	9,471
減価償却費	4,734	4,929
減損損失	232	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	106
賞与引当金の増減額(は減少)	136	101
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	23
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	196	3
受取利息	114	99
支払利息	890	910
固定資産除却損	393	265
固定資産売却損益(は益)	4,756	10
売上債権の増減額(は増加)	179	8
たな卸資産の増減額(は増加)	398	1,390
仕入債務の増減額(は減少)	34	955
未払消費税等の増減額(は減少)	820	4,073
その他	1,377	109
小計	16,403	19,459
利息及び配当金の受取額	36	79
利息の支払額	853	904
法人税等の支払額	3,016	4,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,570	14,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,563	6,291
有形固定資産の売却による収入	8,108	24
無形固定資産の取得による支出	211	519
差入保証金の差入による支出	750	571
差入保証金の回収による収入	380	58
建設協力金の回収による収入	77	404
預り保証金の返還による支出	216	133
預り保証金の受入による収入	591	574
その他	265	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,152	6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,276	4,412
長期借入れによる収入	5,500	31,000
長期借入金の返済による支出	11,870	40,650
リース債務の返済による支出	653	906
配当金の支払額	2,716	3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,015	9,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,713	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,458	5,171
現金及び現金同等物の期末残高	5,171	3,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

有限会社スーパービバアセット
有限会社スーパービバアセット習志野
有限会社スーパービバアセット大井町
有限会社スーパービバアセット三郷

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法

建物以外 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

その他 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「賞与引当金」に含めていた「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「賞与引当金」に表示していた970百万円は、「賞与引当金」960百万円、「役員賞与引当金」10百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた234百万円は、「保険配当金」41百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(は減少)」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(は減少)」に表示していた143百万円は、「賞与引当金の増減額(は減少)」136百万円、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた557百万円は、「その他」1,377百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」820百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,120百万円	40,732百万円

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	6,900
差引額	-	8,100

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	17,212百万円	18,066百万円
賞与引当金繰入額	960	1,061
役員賞与引当金繰入額	10	33
退職給付費用	381	200
賃借料	10,394	11,035

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	275百万円	5百万円
土地	5,021	-
その他	11	7
計	4,757	12

前連結会計年度において、同一物件の売却取引から、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、一括して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	391百万円	218百万円
その他	1	47
計	393	265

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
その他	0	2
計	0	2

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
ホームセンター事業	北海道	1店舗	建物及び構築物	163
			リース資産	27
			その他	11
	福島県	1店舗	建物及び構築物	6
			リース資産	0
			その他	0
岐阜県	1店舗	建物及び構築物	15	
		その他	2	
デベロッパー事業	群馬県	1店舗	建物及び構築物	3
			その他	1
		合計	232	

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
ホームセンター事業	北海道	1店舗	建物及び構築物	141
			リース資産	42
			その他	20
デベロッパー事業	北海道	1店舗	建物及び構築物	9
		合計	213	

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.79%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	632百万円	23百万円
組替調整額	12	-
資産の取得原価調整額	322	75
税効果調整前	296	99
税効果額	96	30
繰延ヘッジ損益	200	69
その他の包括利益合計	200	69

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,716	6,790.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月3日 定時株主総会	普通株式	3,226	利益剰余金	8,065.00	平成28年3月31日	平成28年6月4日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	400,000	39,600,000	-	40,000,000
合計	400,000	39,600,000	-	40,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- （注）1. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加39,600,000株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月3日 定時株主総会	普通株式	3,226	8,065.00	平成28年3月31日	平成28年6月4日

- （注）当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,320	利益剰余金	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,374百万円	3,122百万円
短期貸付金（注）	2,796	-
現金及び現金同等物	5,171	3,122

- （注）グループファイナンスによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、建物及び陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,513	5,907
1年超	71,039	79,048
合計	76,552	84,955

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	723	268	455
合計	723	268	455

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	723	287	436
合計	723	287	436

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	11	14
1年超	604	590
合計	615	604

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	168	168
減価償却費	19	19
受取利息	160	157

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,785	1,869
1年超	10,347	10,024
合計	12,132	11,893

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンス及び金融機関からの借入等により資金を調達しております。なお、グループファイナンスによる貸付及び借入は当連結会計年度末までに解消しております。

また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

短期貸付金は、グループファイナンスによるものであります。

長期貸付金、差入保証金、建設協力金は、主に地主への貸付金、差入保証金、建設協力金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,374	2,374	-
(2) 売掛金	2,511		
貸倒引当金(*1)	11		
	2,500	2,500	-
(3) 短期貸付金	2,796	2,796	-
(4) 長期貸付金	2,334	2,317	16
(5) 差入保証金	12,132	11,610	522
(6) 建設協力金	3,350	3,684	333
資産計	25,490	25,284	205
(1) 買掛金	31,289	31,289	-
(2) 短期借入金	2,487	2,487	-
(3) 未払法人税等	3,098	3,098	-
(4) 長期借入金	40,650	40,636	13
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
(5) リース債務	15,647	18,055	2,408
(1年内返済予定のリース債務を含む)			
(6) 預り保証金	6,177	5,677	500
負債計	99,350	101,245	1,894
デリバティブ取引(*2)	47	47	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,122	3,122	-
(2) 売掛金	2,519		
貸倒引当金(*1)	3		
	2,516	2,516	-
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 長期貸付金	2,267	2,256	11
(5) 差入保証金	13,273	12,316	957
(6) 建設協力金	2,940	3,104	163
資産計	24,121	23,315	805
(1) 買掛金	32,244	32,244	-
(2) 短期借入金	6,900	6,900	-
(3) 未払法人税等	1,838	1,838	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	31,000	30,838	161
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	25,923	30,186	4,263
(6) 預り保証金	6,375	5,996	378
負債計	104,282	108,005	3,723
デリバティブ取引(*2)	52	52	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 差入保証金、(6) 建設協力金

これらは返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利息の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 預り保証金

返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,374	-	-	-
売掛金	2,511	-	-	-
短期貸付金	2,796	-	-	-
長期貸付金	-	2,234	90	8
建設協力金	202	862	1,154	1,130
合計	7,885	3,097	1,245	1,139

(注) 差入保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,122	-	-	-
売掛金	2,519	-	-	-
長期貸付金	-	2,186	79	1
建設協力金	230	529	841	1,338
合計	5,873	2,715	920	1,340

(注) 差入保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,487	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	34,250	6,400	-	-	-	-
リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	817	717	675	665	649	12,121
その他有利子負債 預り保証金	25	25	25	25	25	23
合計	37,580	7,143	700	690	675	12,144

(注) 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,900	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	-	-	3,000	4,000	14,000	10,000
リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	1,120	1,082	1,078	1,068	999	20,574
その他有利子負債 預り保証金	25	25	25	25	23	-
合計	8,045	1,107	4,103	5,093	15,022	30,574

(注) 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	2,417	-	52
	人民元	外貨建取引	222	-	5
合計			2,639	-	47

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	3,237	-	49
	人民元	外貨建取引	463	-	3
合計			3,701	-	52

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
積立型の確定給付制度については、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。当該制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく持分付与額を累積しております。
確定拠出制度については、確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度を採用しております。
なお、連結子会社は該当する従業員がいないため、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,770百万円		1,938百万円
勤務費用	83		107	
利息費用	22		-	
数理計算上の差異の発生額	220		11	
退職給付の支払額	32		81	
転籍に伴う減少額	124		-	
退職給付債務の期末残高	1,938		1,952	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,710百万円		1,681百万円
期待運用収益	-		-	
数理計算上の差異の発生額	43		6	
事業主からの拠出額	81		84	
退職給付の支払額	32		80	
転籍に伴う減少額	120		-	
年金資産の期末残高	1,681		1,691	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,938百万円		1,952百万円
年金資産	1,681		1,691	
	256		260	
非積立型制度の退職給付債務	-		-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	256		260	
退職給付に係る負債	256		260	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	256		260	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	83百万円	107百万円
利息費用	22	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	176	18
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	282	89

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	21.6%	21.1%
生命保険一般勘定	78.4	78.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	2.6	2.6

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度99百万円、当連結会計年度113百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294百万円	325百万円
ポイント引当金	95	100
未払事業税	214	135
減損損失	316	327
資産除去債務	229	234
その他	288	266
繰延税金資産合計	1,438	1,391
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	341	331
繰延ヘッジ損益	-	16
資産除去債務に対応する除去費用	136	131
その他	75	64
繰延税金負債合計	553	544
繰延税金資産の純額	885	846

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	755百万円	705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	471	473
固定負債 - 繰延税金負債	341	331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の土地又は建物について、所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時ににおける原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年から34年、割引率は0.4%から2.3%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	840百万円	753百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	2
時の経過による調整額	18	15
資産除去債務の履行による減少額	108	0
期末残高	753	771

(賃貸等不動産関係)

埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	21,999	20,514
期中増減額	1,484	1,817
期末残高	20,514	22,331
期末時価	18,940	20,744

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規店舗賃貸設備(2,914百万円)、主な減少額は賃貸設備売却(3,320百万円)、減価償却費(783百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新規店舗賃貸設備(2,129百万円)、主な減少額は減価償却費(844百万円)であります。
3. 期末時価は、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,536	5,400
賃貸費用	3,403	3,441
差額	2,133	1,958
その他損益	4,743	1

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。
2. その他損益は、主に固定資産売却損益であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「デベロッパー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「デベロッパー事業」は、ホームセンターに併設した商業施設の運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	173,342	6,473	179,815
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	173,342	6,473	179,815
セグメント利益	8,150	2,161	10,312
セグメント資産	125,971	25,863	151,834
その他の項目			
減価償却費	3,898	836	4,734
減損損失	227	4	232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,423	3,026	11,449

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入613百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	176,724	6,224	182,948
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	176,724	6,224	182,948
セグメント利益	8,676	1,955	10,632
セグメント資産	133,861	26,040	159,902
その他の項目			
減価償却費	4,084	845	4,929
減損損失	204	9	213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,862	2,101	14,964

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
 3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入489百万円が含まれております。
 4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
 5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	-	資金管理業務委託	短期資金の借入	5,262	短期借入金	993
							長期資金の借入	5,500	1年内返済予定の長期借入金	25,500
							長期資金の返済	5,500	長期借入金	5,500
							支払債務の譲渡	79,810	買掛金	18,471
									未払金	1,591
									未払費用	1,217
利息の支払	349	未払費用	28							

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	-	資金管理業務委託	短期資金の借入	4,293	-	-
							長期資金の返済	31,000		
							支払債務の譲渡	74,829	買掛金	18,887
									未払金	954
									未払費用	1,208
利息の支払	189	未払費用	9							

(注) 1. 資金の借入の金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 資金の借入及び返済については、グループファイナンスによる短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)であり、このうち短期資金の借入は取引が反復的に行われるため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

なお、平成29年3月末をもって、LIXILグループファイナンス株式会社からの資金の借入取引は解消しており、金融機関からの借入に移行しております。

4. 一部の支払債務について、当社、取引先、LIXILグループファイナンス株式会社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。手数料については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊 修	-	-	当社代表 取締役社長	-	リフォーム 工事請負	リフォーム 工事請負	17	-	-

(注) 上記取引金額については、一般取引条件と同様に決定しております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	LIXIL グループ ファイナンス株式会社	東京都 江東区	3,475	金融サービ ス業	-	資金管理業 務委託	短期資金の 貸付	2,796	短期貸付金	2,796
							短期資金の 借入	1,884	短期借入金	1,494
							長期資金の 返済	6,370	1年内返済 予定の長期 借入金	8,750
									長期借入金	900
利息の支払	298	未払費用	23							

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	LIXIL グループ ファイナンス株式会社	東京都 江東区	3,475	金融サービ ス業	-	資金管理業 務委託	短期資金の 貸付	235	-	-
							短期資金の 借入	1,585		
							長期資金の 返済	9,650		
							利息の支払	198	未払費用	16

(注) 1. 資金の貸付及び借入の金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 資金の貸付、借入及び返済については、グループファイナンスによる短期貸付金、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)であり、このうち短期資金の貸付及び借入は取引が反復的に行われるため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
なお、平成29年3月末をもって、LIXILグループファイナンス株式会社との資金の貸付及び借入取引は解消しており、借入取引については、当社からの借入に移行しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社LIXILグループ（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.27円	1,123.98円
1株当たり当期純利益金額	232.13円	163.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,285	6,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,285	6,545
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000,000	40,000,000

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月7日及び平成29年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は24,596百万円、発行済株式総数は44,720,000株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 4,720,000株

発行価格：1株につき 2,050.00円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,947.50円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,657.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 973.75円

発行価額の総額： 9,676百万円

資本組入額の総額： 4,596百万円

払込金額の総額： 9,192百万円

払込期日：平成29年4月11日

資金の用途：ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,487	6,900	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,250	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	817	1,120	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,400	31,000	0.6	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,830	24,802	-	平成30年～58年
その他有利子負債 預り保証金	149	124	1.0	平成34年
合計	58,934	63,947	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース契約について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	3,000	4,000	14,000
リース債務	1,082	1,078	1,068	999
その他有利子負債 預り保証金	25	25	25	23

4. 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	-	-	136,222	176,235
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	-	-	8,041	9,471
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	-	-	5,427	6,545
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	135.70	163.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	48.34	27.93

(注) 1. 当社は、平成29年4月12日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成28年9月6日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374	3,122
売掛金	2,511	2,519
商品	34,231	35,621
関係会社短期貸付金	-	10,034
前払費用	721	809
繰延税金資産	660	691
建設協力金	639	555
未収入金	657	804
未収消費税等	1,505	-
その他	933	985
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	44,224	55,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,226	37,151
構築物(純額)	2,755	2,492
機械及び装置(純額)	296	432
工具、器具及び備品(純額)	785	1,217
土地	6,386	6,649
リース資産(純額)	13,102	21,225
建設仮勘定	72	25
その他	-	3
有形固定資産合計	61,625	69,196
無形固定資産		
借地権	1,922	1,922
ソフトウェア	447	461
その他	132	425
無形固定資産合計	2,502	2,809
投資その他の資産		
関係会社株式	1,441	1,441
長期貸付金	2,334	2,267
長期前払費用	1,240	1,115
差入保証金	12,132	13,273
建設協力金	3,350	2,940
店舗賃借仮勘定	758	362
繰延税金資産	471	473
その他	151	42
貸倒引当金	100	2
投資その他の資産合計	21,781	21,914
固定資産合計	85,908	93,920
資産合計	130,133	149,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,289	32,244
短期借入金	993	6,900
1年内返済予定の長期借入金	25,500	-
リース債務	817	1,120
未払金	2,343	1,590
未払費用	4,067	3,910
未払法人税等	1,449	1,479
未払消費税等	-	511
前受金	1,061	964
預り金	72	-
賞与引当金	960	1,061
役員賞与引当金	10	33
ポイント引当金	310	327
資産除去債務	-	1
その他	382	497
流動負債合計	69,255	50,641
固定負債		
長期借入金	5,500	31,000
リース債務	14,830	24,802
退職給付引当金	256	260
資産除去債務	753	769
預り保証金	6,177	6,375
その他	356	359
固定負債合計	27,874	63,568
負債合計	97,130	114,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	1,128	1,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,907	13,365
利益剰余金合計	13,035	14,816
株主資本合計	33,035	34,816
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	32	36
評価・換算差額等合計	32	36
純資産合計	33,002	34,852
負債純資産合計	130,133	149,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	172,728	176,235
売上原価		
商品期首たな卸高	34,629	34,231
当期商品仕入高	118,956	122,623
合計	153,586	156,855
他勘定振替高	1,545	1,509
商品期末たな卸高	34,231	35,621
商品売上原価	117,809	119,724
売上総利益	54,918	56,510
営業収入		
賃貸収入	6,481	6,329
その他	760	541
営業収入合計	7,242	6,870
営業総利益	62,161	63,381
販売費及び一般管理費	1 54,336	1 55,176
営業利益	7,825	8,205
営業外収益		
受取利息	114	99
賃貸借契約解約益	109	52
保険配当金	41	43
その他	192	148
営業外収益合計	458	343
営業外費用		
支払利息	592	711
その他	46	123
営業外費用合計	638	834
経常利益	7,644	7,714
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 12
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産除却損	3 393	3 265
固定資産売却損	4 0	4 2
減損損失	232	213
その他	51	-
特別損失合計	678	481
税引前当期純利益	6,979	7,246
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,303
法人税等調整額	42	63
法人税等合計	2,371	2,239
当期純利益	4,608	5,006

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	856	10,286	11,142	31,142
当期変動額					
剰余金の配当		271	2,987	2,716	2,716
当期純利益			4,608	4,608	4,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	271	1,621	1,892	1,892
当期末残高	20,000	1,128	11,907	13,035	33,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	167	167	31,310
当期変動額			
剰余金の配当			2,716
当期純利益			4,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	200	200
当期変動額合計	200	200	1,692
当期末残高	32	32	33,002

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	1,128	11,907	13,035	33,035
当期変動額					
剰余金の配当		322	3,548	3,226	3,226
当期純利益			5,006	5,006	5,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	322	1,458	1,780	1,780
当期末残高	20,000	1,450	13,365	14,816	34,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	32	32	33,002
当期変動額			
剰余金の配当			3,226
当期純利益			5,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	1,849
当期末残高	36	36	34,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） 定額法

建物以外 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

構築物 2年～45年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引

(3) ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「賞与引当金」に含めていた「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「賞与引当金」に表示していた970百万円は、「賞与引当金」960百万円、「役員賞与引当金」10百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた234百万円は、「保険配当金」41百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	6,900
差引額	-	8,100

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.7%、当事業年度12.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.3%、当事業年度87.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	17,212百万円	18,066百万円
賞与引当金繰入額	960	1,061
役員賞与引当金繰入額	10	33
退職給付費用	381	200
ポイント引当金繰入額	5	17
貸倒引当金繰入額	9	8
減価償却費	4,352	4,553
賃借料	13,816	13,989

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	11	7
借地権	0	-
計	13	12

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	389百万円	200百万円
構築物	2	17
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	1	43
車両運搬具	0	-
ソフトウェア	0	3
計	393	265

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	2
計	0	2

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,441百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,441百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294百万円	325百万円
ポイント引当金	95	100
未払事業税	119	122
減損損失	316	327
資産除去債務	229	234
その他	288	266
繰延税金資産合計	1,343	1,377
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	16
資産除去債務に対応する除去費用	136	131
その他	75	64
繰延税金負債合計	211	212
繰延税金資産の純額	1,132	1,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月7日及び平成29年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は24,596百万円、発行済株式総数は44,720,000株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 4,720,000株

発行価格：1株につき 2,050.00円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき 1,947.50円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額：1株につき 1,657.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額：1株につき 973.75円

発行価額の総額： 9,676百万円

資本組入額の総額： 4,596百万円

払込金額の総額： 9,192百万円

払込期日：平成29年4月11日

資金の用途：ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,522	1,686	628 (139)	61,580	24,429	2,421	37,151
構築物	8,881	255	59 (10)	9,077	6,584	489	2,492
機械及び装置	688	220	4 (4)	905	472	80	432
工具、器具及 び備品	2,193	848	250 (9)	2,791	1,574	350	1,217
土地	6,386	262	-	6,649	-	-	6,649
リース資産	14,513	9,080	564 (42)	23,030	1,805	914	21,225
建設仮勘定	72	13	60 (-)	25	-	-	25
その他	-	3	-	3	0	0	3
有形固定資産計	93,258	12,371	1,567 (206)	104,063	34,866	4,258	69,196
無形固定資産							
借地権	1,922	-	-	1,922	-	-	1,922
ソフトウェア	839	215	13 (2)	1,041	579	195	461
その他	195	373	74 (-)	493	68	5	425
無形固定資産計	2,956	588	88 (2)	3,457	647	200	2,809
長期前払費用	1,648	81	158 (4)	1,571	456	94	1,115

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 建物・構築物・リース資産・その他の有形固定資産・借地権・その他の無形固定資産の当期増加額の主なものは、店舗新設(スーパーピバホーム厚木南インター店5,277百万円、スーパーピバホーム西川越店3,019百万円、スーパーピバホーム足立神明店1,953百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	3	95	14	5
賞与引当金	960	1,061	960	-	1,061
役員賞与引当金	10	33	10	-	33
ポイント引当金	310	327	310	-	327

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの3百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店(注)1
買取手数料	無料(注)2
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vivahome.co.jp/koukoku/default.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社株式は、平成29年4月12日の東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となったことから、本書提出日現在の該当事項はありません。

2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場した平成29年4月12日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

3. 当社の株式は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成29年3月7日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年3月27日及び平成29年4月3日関東財務局長に提出。
平成29年3月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成29年3月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外における普通株式の売出し）に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月14日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成29年3月27日及び平成29年4月3日関東財務局長に提出。
平成29年3月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

株式会社 LIXILピバ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILピバの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LIXILピバ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成29年4月11日を払込期日とする公募増資を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 9 年 6 月 1 3 日

株式会社 L I X I L ビバ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L ビバの平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日までの第 2 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L ビバの平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成 2 9 年 4 月 1 1 日を払込期日とする公募増資を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。